

新型コロナウイルス対応に関する
日本環境教育学会会員緊急アンケート調査
集計結果（速報）

日本環境教育学会新型コロナウイルス感染症(COVID-19)緊急研究プロジェクト

【調査対象】 一般社団法人 日本環境教育学会会員

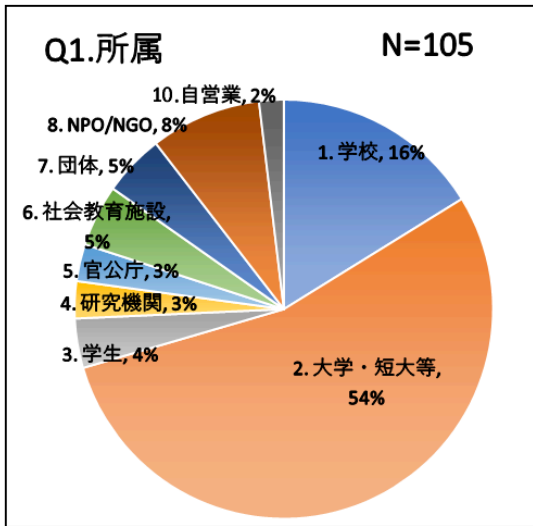
【調査方法】

1. 学会ホームページ及び会員向けの環境教育メールニュースで協力依頼。
2. Google フォームを利用しアンケートを実施。

【調査期間】 2020年5月28日より2020年6月14日まで

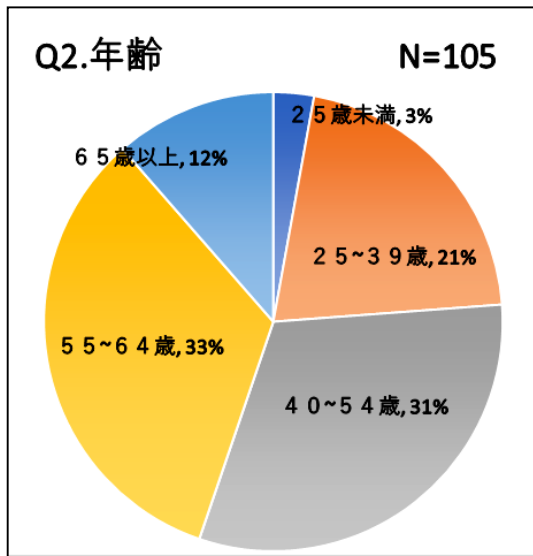
【回答数】 106

【有効回答数】 105

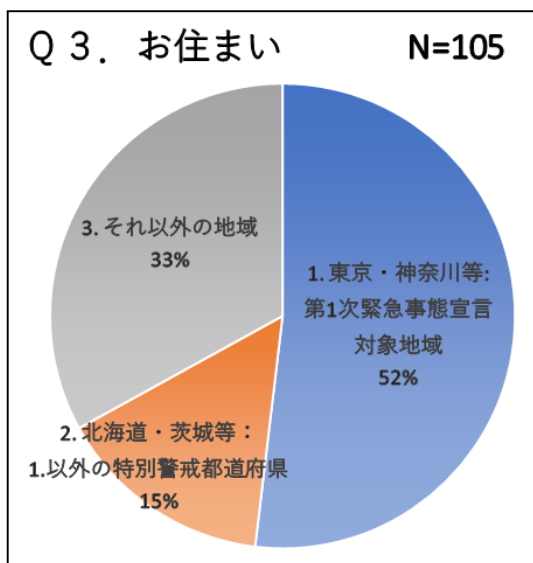


- 1. 学校（幼稚園・小学校・中学校・高校）
- 2. 大学・短大・高専・専門学校（学生を除く）
- 3. 学生
- 4. 研究機関
- 5. 官公庁
- 6. 社会教育施設（博物館・動物園・環境学習施設など）
- 7. 団体（公益財団法人、一般社団法人など）
- 8. NPO/NGO（任意団体を含む）
- 9. 企業
- 10. 自営業

大学研究者・学校教員で約70%。
 学生は4%。NPO/NGOは9%。
 企業は0%。



40歳代から64歳までが65%、
 40歳未満が24%。

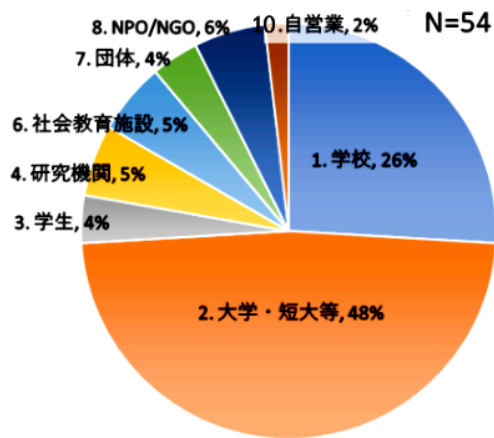


- 1. 東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡（「第1次緊急事態宣言対象地域」）
- 2. 北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都（1.以外の「特別警戒都道府県」）
- 3. それ以外の地域

東京・神奈川など
 第一次緊急事態宣言対象地域が約半数。

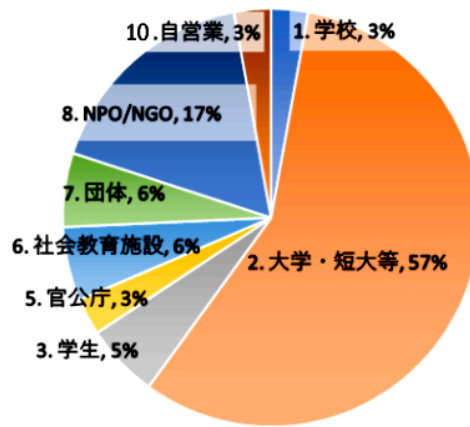
Q3. お住まい

第一次緊急事態宣言対象地域：内訳



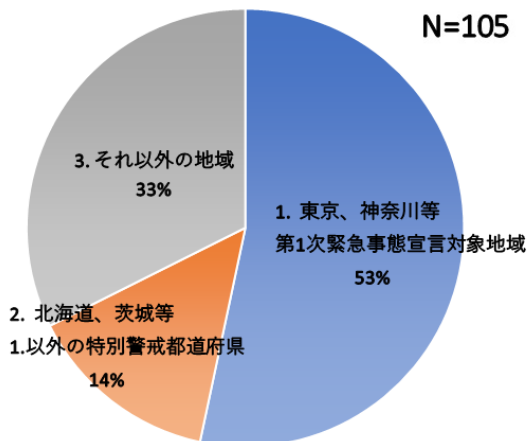
その他の地域：内訳

N=35



Q4. 所属機関・団体等の活動地域

N=105

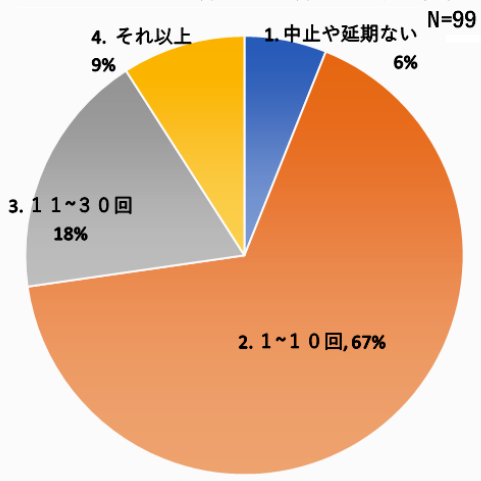


Q3.とほぼ同じ結果となった。

■環境教育活動及び研究への影響など

Q5. 活動を中止または延期した プログラム・講座・講演会の回数

N=99

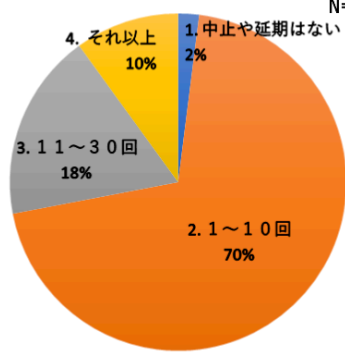


活動中止回数は、中止延期なしも含め10回以下が73%。2月末から5月中旬までの約2ヶ月半の期間とすると影響を受けたのが最多でも週に一回程度以下と考えられる。

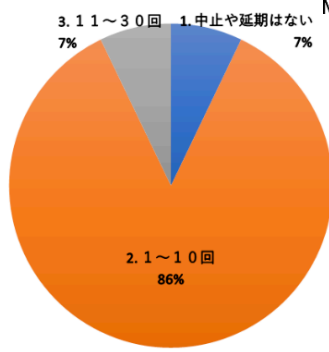
1. 中止延期なし 大学：4、学校：1、自営：1
2. 1~10回 大学・短大・高専・専門学校:各 42、学校:11、学生：2、研究機関：3、官公庁：2、団体：2
NPO/NGO：3、自営業：1
3. 11~30回 大学：8、社会教育施設：3、NPO/NGO：4
4. それ以上 社会教育施設・団体・NPO/NGO：各2、
学校・大学・学生：各1

Q5.活動を中止・延期した回数

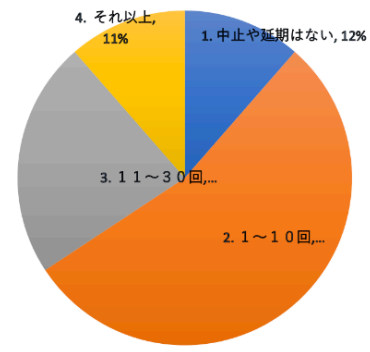
第一次緊急事態宣言対象地域 N=50



1. 以外の特別警戒都道府県 N=14

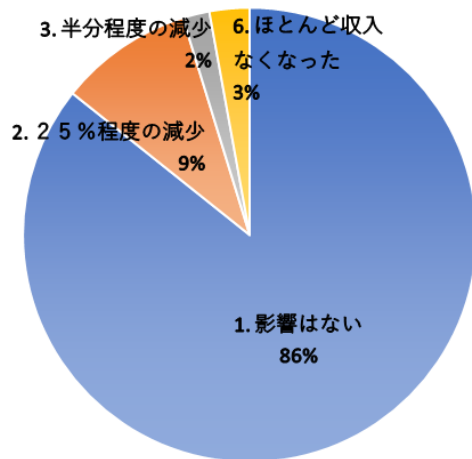


その他の地域 N=35



地域別に活動への影響を見ると、“第一次緊急事態宣言対象地域”では“中止・延期はない”は2%のみで、回答した人のほとんどの活動への影響があったことがうかがえる。“特別警戒都道府県”では、“それ以上”を回答した人はいなかった。“その他の地域”では“中止・延期はない”は12%で他の地域と比較すると割合が大きかった。

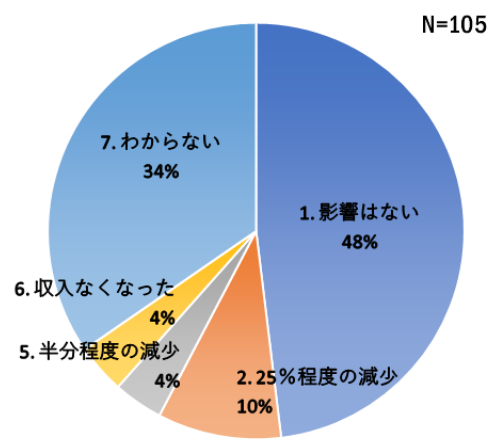
Q6.ご自身の収入の変化 N=105



回答者は全体で大学研究者・学校教員が約70%を占めたので、収入への影響は少ないと回答したと推察できる。

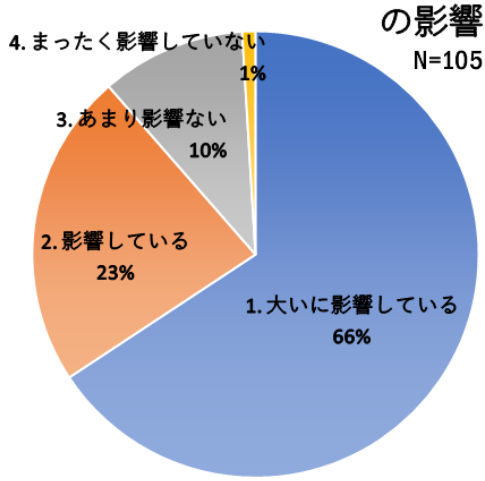
- 1. 影響はない 大学:51、学校:16、etc.
- 2. 25%程度の減少 学校:1、大学:3、研究機関:1、NPO・NGO:2、社会教育・団体・自営:各1
- 3. 半減 大学:1、学生:1
- 6. 収入なくなった 大学:2、NPO/NGO:1

Q7.所属団体・施設の収入の変化 N=105



- 1. 影響はない 大学:30、学校:11、学生・研究機関・社会教育施設・NPO/NGO:各2、官公庁・自営業:各1
- 2. 25%程度の減少 大学・団体・NPO/NGO:各2、学校・学生・研究機関・自営:各1、NPO/NGO:3、団体:1
- 5. 半減 NPO/NGO:3、団体:1
- 6. 収入なくなった NPO/NGO:3、団体:1、
- 7. わからない 大学:25、学校:5、官公庁・社会教育施設:各2、学生・団体:各1

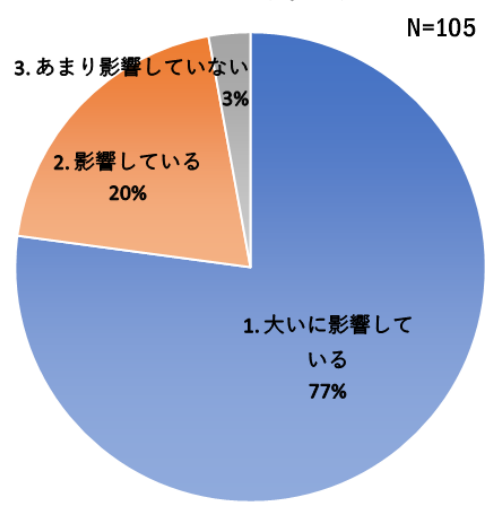
Q8.学校一斉休業（2/28指示）



1. 大いに影響 大学：34、学校：17、NPO/NGO:8、社会教育施設：5、学生・団体：2
2. 影響している 大学：15、団体:3、学生・研究機関：各2
官公庁：1、自営業：1
3. あまり影響ない 大学：7、官公庁：2、NPO/NGO・自営業：各1
4. まったく影響なし 大学1

「大いに影響している」の内容として、
 ①：「学校一斉休業」そのものが影響している。
 ②：「学校一斉休業」の指示が突然だったことが影響している。
 この二つの場合が考えられるが、その比率は今回の調査では明らかでない。

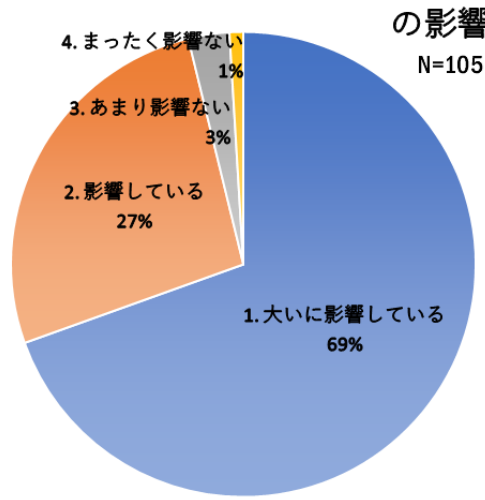
Q9.緊急事態宣言（4/7）及び全国への拡大（4/16）の影響



「Q8.学校一斉休業」の影響よりも「緊急事態宣言・及び全国拡大」の方が影響は大きいとみられる。

- 1.大いに影響 大学:42、学校:17、NPO/NGO:7、社会教育施設:5、団体:4、学生:3、官公庁:2、研究機関:1
- 2.影響している 大学:14、研究機関・NPO/NGO:2、学生・団体・自営業:各1
- 3.あまり影響ない 大学・官公庁・自営業:各1

Q10.緊急事態宣言対象延長（5/4）の影響



1. 大いに影響 大学:36、学校:14、NPO/NGO:7、社会教育施設・団体:各5、学生:3、官公庁:2、研究機関:1
2. 影響している 大学:19、学校：3、研究機関・NPO/NGO:各2、学生・自営業：各1
3. あまり影響ない 大学・官公庁・自営業:各1
4. まったく影響ない 大学：1

Q11. ご自身の活動（教育や研究）あるいは所属機関・団体等の活動は、緊急事態宣言の発令後どのような制約を受けていますか。具体的にお応えください。 N=89

【 】内のキーワードが含まれている回答を抽出。重複あり。

■【体験】をキーワードに抽出

- ・ 体験型プログラムの全中止：広範囲にわたる参加者を募ることができない。自治体からの委託事業の全中止。体験型事業の大幅な縮小、宿泊を伴う活動の全中止など
- ・ 保育園や学校での環境体験学習の全てが中止または延期、自主事業の中止など
- ・ 授業が全て遠隔での実施となり、体験的なものが9月末までできなくなった。
- ・ 休校になってしまったために予定していたイベント（炭焼き体験）やゲストを招いての授業ができなくなった。
- ・ 運営する自然体験施設の休館・運営上の制限、イベント・体験活動の中止
- ・ 複数の所属があり、それによって違いますが、大学の方を見るとキャンパスへの立ち入り禁止。東京への移動なし。学生たちを集めることができないため、予定していたいくつかの実習が中止、伴って講座も中止。NPOでは体験活動そのものが密となるためほとんど中止か延期。実施した活動も県内の参加者に限り、日帰りなどの制約。研究活動は、フィールドへの移動ができない、または調査対象の活動の実施が中止など。

■【フィールド】をキーワードに抽出

- ・ 研究フィールドに行けない
- ・ 前期期間中の講義は全てオンラインでの実施が決まった。実習や演習に関しても外のフィールドを使う事はできず、活動内容が制限される。
- ・ フィールドワークに出かけられず、ゼミ生への教育活動が制限される。
- ・ 複数の所属があり、それによって違いますが、大学の方を見るとキャンパスへの立ち入り禁止。東京への移動なし。学生たちを集めることができないため、予定していたいくつかの実習が中止、伴って講座も中止。NPOでは体験活動そのものが密となるためほとんど中止か延期。実施した活動も県内の参加者に限り、日帰りなどの制約。研究活動は、フィールドへの移動ができない、または調査対象の活動の実施が中止など。
- ・ 大学の授業でフィールドワークが含まれるものが実施できなくなった。
- ・ 4月に予定していた宮崎の研究者とのフィールド調査が延期になった。
- ・ 事前の準備ができないまま、すべてオンライン授業に移行した。授業計画の中にあるフィールドワークはすべて中止になり、地域連携の活動を含めて、今年度の活動はすべてなくなってしまった。同様に学生が地方自治体と協力して行う活動もすべて保留となっている。同様に大学研究室への通勤も制限されていたため、現在に至るまで4月以降1度しか通勤していない。

■【対面】をキーワードに抽出

- ・ 対面授業や集合型の研究会ができません。
- ・ 対面授業の見合わせ
- ・ 休校になったため、対面ではなくオンラインの授業になりました。オンラインのため、対話を中心とした協同的な学習はできなくなりました。
- ・ 対面授業や集合型の研究会ができません。
- ・ 対面講座・イベントの中止、貸室業務の停止
- ・ 対面で学生等人と会い話し合うことが困難になった。
- ・ 対面式の授業は一切行えなくなったこと。
- ・ リモートワークにより、対面式の授業ができなかったり、研究では海外に行くことができない。
- ・ すべての授業が遠隔になり、対面式のよさを学生が享受できていません。
- ・ 対面授業ではなく、オンライン授業の対応をしている。
- ・ 授業やゼミ、会議がオンラインになり、対面での自由なやり取りがなくなった。
- ・ 対面授業の禁止、研究会活動の禁止、学会活動の制約、出勤場所の制約、出張の制限
- ・ 対面講義ができず、オンライン講義の状態が続いている。
- ・ 7月末まで、対面式の授業はできず、オンラインでの授業ですべて行うことになった。また8月以降も極力オンライン授業となり、対面式で行う場合は様々な制約の下でしか実施できない。質問紙調査やインタビュー調査が極めて困難になった。学生への研究指導も対面式ではできなくなった
- ・ 出張、対面式授業の制限

■【調査】をキーワードに抽出

- ・ 教育機関における野外活動の延期・中止等により調査・研究計画の変更が必要となる可能性がある
- ・ 構内入構禁止に伴う教育研究活動への制約。調査研究のための出張禁止。

- ・ 研究調査及び海外交流などが中止されている。
- ・ 訪問しての調査活動ができなくなった。
- ・ 複数の所属があり、それによって異なりますが、大学の方を見るとキャンパスへの立ち入り禁止。東京への移動なし。学生たちを集めることができないため、予定していたいくつかの実習が中止、伴って講座も中止。NPOでは体験活動そのものが密となるためほとんど中止か延期。実施した活動も県内の参加者に限り、日帰りなどの制約。研究活動は、フィールドへの移動ができない、または調査対象の活動の実施が中止など。
- ・ 4月に予定していた宮崎の研究者とのフィールド調査が延期になった。
- ・ 大学の授業や会議はすべてオンラインになった。質的研究はインタビュー調査が出来なくなった。
- ・ 7月末まで、対面式の授業はできず、オンラインでの授業ですべて行うことになった。また8月以降も極力オンライン授業となり、対面式で行う場合は様々な制約の下でしか実施できない。質問紙調査やインタビュー調査が極めて困難になった。学生への研究指導も対面式ではできなくなった

■【オンライン】をキーワードに抽出

- ・ 前期の間、授業がオンライン授業になり、学生は校内立入禁止、夏の野外実習も中止となった。子どもの小学校・幼稚園が休校になり、自身も家にいる時間が増えた。家族と過ごす時間が増えたのはいいことだが、研究にあてる時間はほとんどない。
- ・ 休校になったため、対面ではなくオンラインの授業になりました。オンラインのため、対話を中心とした協同的な学習はできなくなりました。
- ・ オンラインによる在宅業務
- ・ プログラムは8月まで全てキャンセル。授業はオンライン授業となっています。
- ・ 大学の利用が制限され、研究室が利用できなくなった。オンラインでの授業はあるが、大人数でかつ討議式であると、発言のしにくさなどがありなかなか授業に参加できないこともある。
- ・ 前期期間中の講義は全てオンラインでの実施が決まった。実習や演習に関しても外のフィールドを使う事はできず、活動内容が制限される。
- ・ 授業がオンライン授業になった
- ・ 休校に伴い、担当授業は全てオンライン授業に変更。このために新たに用意する物・時間は増えた。
- ・ 外部への出向（講演等）の自粛・中止、授業の一部オンライン化
- ・ 予定の中止や延期。オンライン授業やオンライン会議。
- ・ 対面授業ではなく、オンライン授業の対応をしている。
- ・ 授業やゼミ、会議がオンラインになり、対面での自由なやり取りがなくなった。
- ・ 授業の完全オンライン化、キャンパス入構規制、保育園の休園に伴う家庭保育と仕事の両立
- ・ 全授業オンライン化、学生の入構禁止（ワークショップや課外活動等はできない）
- ・ オンラインで授業を行っている
- ・ 対面講義ができず、オンライン講義の状態が続いている。
- ・ 大学の授業や会議はすべてオンラインになった。質的研究はインタビュー調査が出来なくなった。
- ・ 事前の準備ができないまま、すべてオンライン授業に移行した。授業計画の中にあるフィールドワークはすべて中止になり、地域連携の活動を含めて、今年度の活動はすべてなくなってしまった。同様に学生が地方自治体と協力して行う活動もすべて保留となっている。同様に大学研究室への通勤も制限されていたため、現在に至るまで4月以降1度しか通勤していない。
- ・ 7月末まで、対面式の授業はできず、オンラインでの授業ですべて行うことになった。また8月以降も極力オンライン授業となり、対面式で行う場合は様々な制約の下でしか実施できない。質問紙調査やインタビュー調査が極めて困難になった。学生への研究指導も対面式ではできなくなった。

■【禁止】をキーワードに抽出

- ・ 学生の通学禁止、学会・研究会の大会・集会の中止または延期
- ・ 前期の間、授業がオンライン授業になり、学生は校内立入禁止、夏の野外実習も中止となった。子どもの小学校・幼稚園が休校になり、自身も家にいる時間が増えた。家族と過ごす時間が増えたのはいいことだが、研究にあてる時間はほとんどない。
- ・ 在宅勤務、出勤禁止。
- ・ 構内入構禁止に伴う教育研究活動への制約。調査研究のための出張禁止。
- ・ 海外渡航が今年いっぱい禁止となった、所属組織のビルへの入管禁止となった
- ・ 対面授業の禁止、研究会活動の禁止、学会活動の制約、出勤場所の制約、出張の制限
- ・ 全授業オンライン化、学生の入構禁止（ワークショップや課外活動等はできない）
- ・ 複数の所属があり、それによって異なりますが、大学の方を見るとキャンパスへの立ち入り禁止。東京への移動なし。学生たちを集めることができないため、予定していたいくつかの実習が中止、伴って講座も中止。NPOでは体験活動そのものが密となるためほとんど中止か延期。実施した活動も県内の参加者に限り、日帰りなどの制約。研究活動は、フィールドへの移動ができない、または調査対象の活動の実施が中止など。
- ・ 学生の大学への入構禁止、都道府県間の移動自粛、子どもキャンプの中止

■【制限】をキーワードに抽出

- ・ 環境学習等事業の遅れ・野外学習等でのバス利用の制限（三密回避）・千葉県から毎年呼んでいる講師を呼べないなど
- ・ 職場への出入りの制限
- ・ 出勤制限（構内立ち入りの事前予約と事後報告、構内の滞在場所の記録、出勤に関わる交通機関の報告（公共交通機関を利用した場合のみ）、出張制限
- ・ 大学の利用が制限され、研究室が利用できなくなった。オンラインでの授業はあるが、大人数でかつ討論式であると、発言のしにくさなどがありなかなか授業に参加できないこともある。
- ・ 前期期間中の講義は全てオンラインでの実施が決まった。実習や演習に関しても外のフィールドを使う事はできず、活動内容が制限される。
- ・ 研究活動は大学の入構制限により大学の機関を思うように利用できないでいる。所属機関の活動は当面中止を余儀なくされ、再開の目処が立っていない。
- ・ 実験・実習の中止（制限）
- ・ 出張の制限
- ・ フィールドワークに出かけられず、ゼミ生への教育活動が制限される。
- ・ 対面授業の禁止、研究会活動の禁止、学会活動の制約、出勤場所の制約、出張の制限
- ・ 運営する自然体験施設の休館・運営上の制限、イベント・体験活動の中止
- ・ 事前の準備ができないまま、すべてオンライン授業に移行した。授業計画の中にあるフィールドワークはすべて中止になり、地域連携の活動を含めて、今年度の活動はすべてなくなってしまった。同様に学生が地方自治体と協力して行う活動もすべて保留となっている。同様に大学研究室への通勤も制限されていたため、現在に至るまで4月以降1度しか通勤していない。
- ・ 出張、対面式授業の制限

■【中止】をキーワードに抽出

- ・ 学生の通学禁止、学会・研究会の大会・集会の中止または延期
- ・ 前期の間、授業がオンライン授業になり、学生は校内立入禁止、夏の野外実習も中止となった。子どもの小学校・幼稚園が休校になり、自身も家にいる時間が増えた。家族と過ごす時間が増えたのはいいことだが、研究にあてる時間はほとんどない。
- ・ 博物館を開館できない、イベント実施の中止、開館しても閉鎖エリアや実施できないイベントがある。
- ・ 体験型プログラムの全中止：広範囲にわたる参加者を募ることができない。自治体からの委託事業の全中止。体験型事業の大幅な縮小、宿泊を伴う活動の全中止など
- ・ 教育機関における野外活動の延期・中止等により調査・研究計画の変更が必要となる可能性がある。
- ・ 対面講座・イベントの中止、貸室業務の停止
- ・ 研究調査及び海外交流などが中止されている。
- ・ 保育園や学校での環境体験学習の全てが中止または延期、自主事業の中止など
- ・ 研究活動は大学の入構制限により大学の機関を思うように利用できないでいる。所属機関の活動は当面中止を余儀なくされ、再開の目処が立っていない。
- ・ 一般参加を受け入れる主催行事の全てを3月以降中止、会員のみによる総会についても、これまでに無かった「ウェット総会」とした。
- ・ 外部への出向（講演等）の自粛・中止、授業の一部オンライン化
- ・ 予定の中止や延期。オンライン授業やオンライン会議。
- ・ 教員の研修会等が中止・延期になり、講師の役目が果たせなかった。特別講座が開催できなかった。
- ・ 家庭学習を整えたり、行事の中止による年間計画の見直しが必要になったり、児童相互の学び合いを見直す必要が出てきたりしている
- ・ 実験・実習の中止（制限）
- ・ 主催事業の催行中止、受託事業の激減（官公庁以外の仕事は全てなくなってしまいました）
- ・ 人との接触の機会を減らす取組みが、研修を含めてすべて中止されているが、学びを求める要求に対し、工夫をすれば実現できる集会や取組みはあると思う
- ・ 運営する自然体験施設の休館・運営上の制限、イベント・体験活動の中止
- ・ 複数の所属があり、それによって違いますが、大学の方を見るとキャンパスへの立ち入り禁止。東京への移動なし。学生たちを集めることができないため、予定していたいくつもの実習が中止、伴って講座も中止。NPOでは体験活動そのものが密となるためほとんど中止か延期。実施した活動も県内の参加者に限り、日帰りなどの制約。研究活動は、フィールドへの移動ができない、または調査対象の活動の実施が中止など。
- ・ 当方（公園管理事務所）主催の環境学習イベントをはじめ、森づくり活動、ボランティア団体の自主的な活動も含め、人を集める活動をすべて、中止とした。一方で、これまでにない多くの人々が公園を訪れ、遊具や休憩場所に密集が発生し、遊具を閉鎖せざるを得なかった。また、保護者が終始、付き添っていないグループでは、子どもだけの遊びは、相当な接触が生じており、非常に問題に感じた。
- ・ 活動中止・延期

- ・ 一般公開を中止（見合わせ）
- ・ 学生の大学への入構禁止、都道府県間の移動自粛、子どもキャンプの中止
- ・ 行事が中止またはウェブ開催となり、ネット環境の整備やそれに伴う機器の購入、HP 委託などの負担が増えた。リモートワークも行っているが、ネットの使えないスタッフは仕事できない。
- ・ 事前の準備ができないまま、すべてオンライン授業に移行した。授業計画の中にあるフィールドワークはすべて中止になり、地域連携の活動を含めて、今年度の活動はすべてなくなってしまった。同様に学生が地方自治体と協力して行う活動もすべて保留となっている。同様に大学研究室への通勤も制限されていたため、現在に至るまで4月以降1度しか通勤していない。

■その他の回答。(これまで一度も抽出されていない回答)

- ・ 研究対象団体が休園になってしまったので、研究がネットのみになってしまった。
- ・ 打ち合わせ、研修ができない
- ・ 休校のため、新年度の入学式始業式が未だにできない。宣言解除後も週2回の時間差登校、分散登校として学級開きすらできていない。夏期休業の大幅削減によって今年度を乗り切ろうとしている。業務縮小、テレワーク
- ・ テレワークと出勤の繰り返しによる事業の停滞
- ・ 活動の自粛
- ・ 施設の休園
- ・ 子どもの保育園も登園「自粛」となり在宅勤務と育児を同時におこなうことになった。仕事をするために保育園に預けているので、在宅で育児と勤務はそもそも両立できない。職場にご理解いただき柔軟な対応をしていただけたが、仕事はほとんどできなかった。
- ・ 在宅勤務が奨励された。
- ・ 臨時休館
- ・ 学校現場に出向くことができず、出前授業、授業支援の予定を立てて、うち合わせができなくなった。
- ・ 5月末まで臨時休業が続いた。
- ・ 会合が開けない
- ・ 休校になってしまったために予定していたイベント（炭焼き体験）やゲストを招いての授業ができなくなった。
- ・ 依頼、自主企画全て行えない状況が続いている。そのため予定していた研究計画もストップした状態になっている。
- ・ 職場で行う予定の作業が中断させられ、研究活動に大きな障害となっている。
- ・ セミナーや会議等で持つことができていた軽い情報交換の場がなくなった
- ・ 新型コロナウイルス対応で研究にまで余裕がない
- ・ 運営する自然体験施設の休館・運営上の制限、イベント・体験活動の中止
- ・ 研究期間の短縮
- ・ 学校現場（中学校教員）ですが、授業が3か月間止まっています。
- ・ 施設等の臨時休館
- ・ 閉講を余儀なくされた科目が3科目に及んだ。
- ・ 入構規制など
- ・ 自宅待機による制約
- ・ 教育についても研究についても、見通しが立たないのでこの先の予定がたてられない。

Q12. ご自身の活動（教育や研究）あるいは所属機関・団体等の活動は、緊急事態宣言の発令後どのような工夫をしていますか。具体的にお答えください。 N=88

【 】内のキーワードが含まれている回答を抽出。重複あり。

■【オンライン（online）・“WEB（web）”・“ウェブ”・“ネット”】をキーワードに抽出

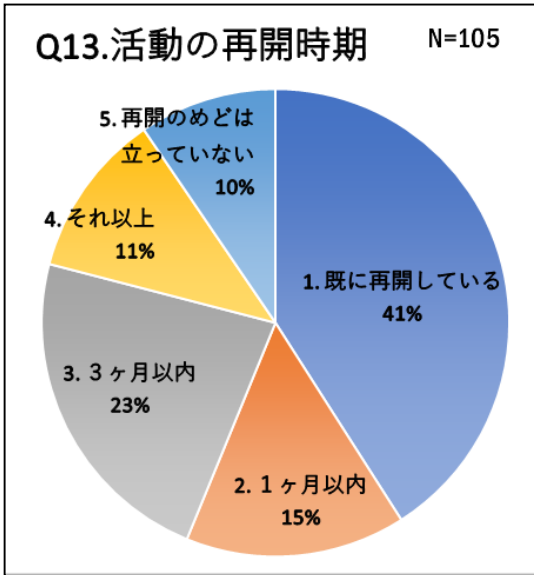
- ・ 極力、online で対応しています。
- ・ オンラインによる授業・研究会の実施
- ・ オンライン授業プログラムの用意・打合せ時に、プログラム内の三密のリスクを説明・打合せのZOOM活用 など
- ・ オンライン授業を開始した。（学校訪問等は依然として不可、本年度の見通しは全く無し）
- ・ オンラインを活用。活動地の近くや県内在住者に限定しての活動（しかし現地も制約があるため、参加費無料で実施）
- ・ ゼミのオンライン化 調査を web アンケート等への切り替え
- ・ Google Classroom や Zoom を利用したオンライン授業での対応になっています。
- ・ オンライン、リモートワーク。

- ・ オンラインによる授業
- ・ テレワークにオンライン授業
- ・ 職員のテレワーク、オンライン学習の推進
- ・ オンライン会議の導入
- ・ オンライン講義への移行。
- ・ オンライン会議を通して意見交換を行っている。
- ・ 学校再開後の対策のために、教員と対打ち合わせをしたり、五感体験のスキルを伝えたり、した。施設は閉所した。オンライン発信の準備をした。
- ・ オンラインで対応している。
- ・ 在宅勤務講義のオンライン化(LMS 利用)、ネット会議システム(Zoom や WebEx)、卒業研究指導のオンライン化(Slack)
- ・ オンラインでの授業やゼミ活動。以前より同級生で情報交換をするようになった。
- ・ オンラインでできることを一つずつ進めてやっている。授業動画の作成、Google meet を活用した
- ・ オンラインでないと繋がることのできない人を登壇させるライブ講義や動画教材等を用いることで、今まではとは違った講義を展開している。
- ・ オンライン授業には、オンライン授業ならではの利点もある。大人数の授業はなかなかできなかった
- ・ 質問受けがチャットを利用することで可能になった。事情があって授業を欠席した学生も、録画を見ることで授業と同じ内容が学べる。個別対応がしやすいという印象を受けている。
- ・ 研究はオンラインでのゼミを開催し、週一度定点で開催している。所属機関の活動は夏休みの短縮を受けて、週末開催のイベントを毎週開催するよう決定した。
- ・ 勤務先は学校。学習の確保だけでなく、非常勤講師の収入を守るという意味も含めて、本来の時間割通りにオンライン授業を全教員で行っている。そのための研修は4月初旬に行った。生徒家庭へのオンライン環境調査を行い、できると判断した上で。
- ・ 分散登校、一部授業のオンライン化など、柔軟な対応
- ・ オンラインやメールでの連絡をとっている。
- ・ オンライン授業や各教員の独自の工夫
- ・ オンライン、オンデマンドなどを駆使して双方向の授業になるように工夫している。
- ・ オンライン授業の工夫、zoom の機能を習得し、オンライン上でもグループ討議を取り入れている。
- ・ オンラインの良さが少しでも発揮できるような工夫を考えている。
- ・ オンライン会議システムを用いて学校教員とつながり、学校再開後に向けた活動や必要な支援についてヒアリングを行った。
- ・ オンライン授業を始めた。
- ・ 会合、イベントのオンライン化及び延期
- ・ オンラインゼミ (zoom の活用) の実施
- ・ 会議をオンラインで行うこと等。
- ・ オンライン会議の導入、講座のオンライン化の検討
- ・ 全授業オンライン化、Zoom 授業
- ・ 発令前から、いざという時に備えて、オンライン授業配信のための PC 環境整備を行い、関連アプリ等に習熟するように努めた
- ・ 講義はすべてオンライン (オンデマンド、リアルタイムなど) で行っている。
- ・ 様子を見ている状況のものもあります。工夫については書ききれませんが、例として：対象者、時間、内容、食事提供を限定的にする。3密を避けるなどわかっている範囲で妥当な感染予防対策をする。海外のものも参考にしつつ独自のガイドラインを作成する。研究については予定した調査ができるかまだわからないため、この機会にペーパーを書くなど。今後については、これまで授業のオンライン化で考える余裕がなかったが、これから検討する。
- ・ フィールドワークをオンライン授業に差し替えて実施している。
- ・ オンライン環境教育教材作成
- ・ オンラインでの開催
- ・ Zoom によるオン・ライン授業。
- ・ オンライン等の遠隔授業、WEBでの会議
- ・ 調査はオンライン・サーベイにする予定。
- ・ オンラインでの実施
- ・ オンライン授業でのグループワークをどのように進めていくのか、個人的に検討を重ねている (所属機関からは何の提案も具体的な打開策の提示も行われていないので)。6月初旬までフィールドワークの再開の可能性を期待して、再開後のことについて検討を進めていたが前期のフィールドワークは中止との通達があり、結局、できない状態になった。そのため、今後も新しい方策の検討が必要な状況にある。
- ・ 授業はすべてオンラインで実施。ただし同時双方向は不可となったため、授業をあらかじめビデオ録画する等、多大な労力を要することになった。
- ・ オンライン授業

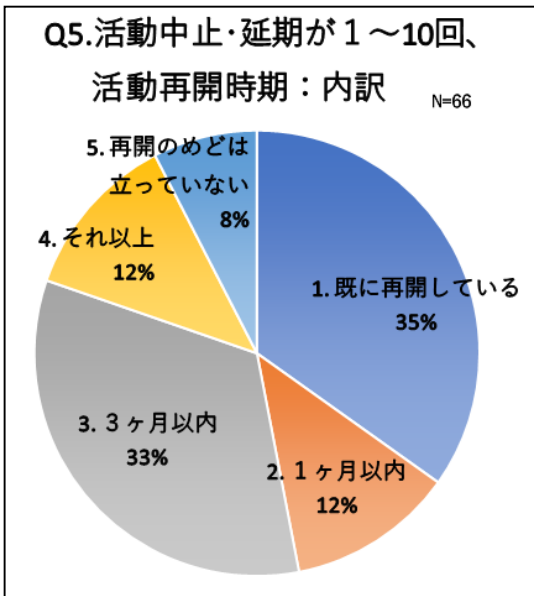
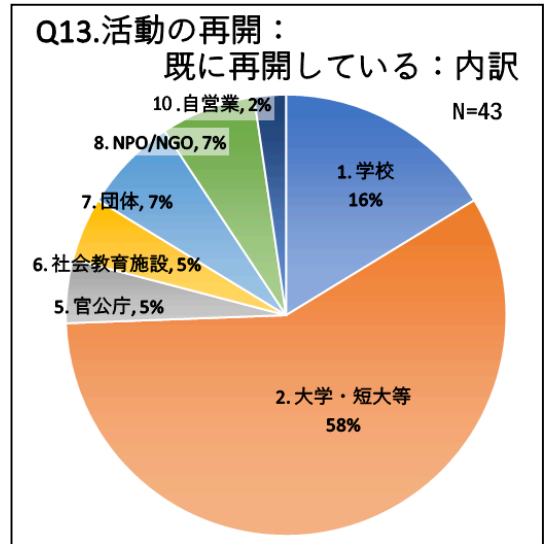
- ・ オンライン授業、オンライン会議
- ・ できるものは、インターネットを使って実施している。
- ・ ネット環境を利用した授業や情報の提供
- ・ web (Gsuite など) の活用
- ・ web での対応が増加している。移動しなくて済むメリットはあるが、意欲などがたつたわりにくい
- ・ インターネット上での日々の情報発信を増やした。依頼主が主催のイベントで中止の場合にはやむを得ないが、当団体が主催などの場合には中止ではなくウェブ開催とし、講師やスタッフが作成した資料をアップしている。

■その他の回答。(これまで一度も抽出されていない回答)

- ・ リモート授業、会議の実施
- ・ まずは休館。開館に備えての受付対応、館内の消毒体制の構築、開館エリアの設定、イベントを実施する種類の選定、ボランティアの関わりの調整など。
- ・ 新しい教育の動向をより身近に知ることができる
- ・ 子どもが登校しての授業ができないので、学習保障の観点から学校で収録したVTRを配信している。また、機会ある毎にレターパックで教材等を郵送している。
- ・ データベース作成や分析の仕事が多くなったので、主に家のPCで仕事をしている
- ・ テレワークと出勤の交代勤務、2班体制による職員同士の接触の低減
- ・ 情報発信の強化
- ・ 在宅勤務、ウェブ会議など
- ・ テレワークの推進。
- ・ 行事の全面中止、ウェブ総会や役員会の紙面開催など。
- ・ 自宅勤務、バーチャル施設案内など
- ・ 工夫と言うよりも、(国や自治体の)指示や発令に従い、段階を追って対応している。
- ・ グーグルクラスルームを活用して、手軽に多くの人数とつながれるようにしている。
- ・ 児童相互のつながりをすこしでも作れるよう、学級通信を通して、児童の思いを共有できるようにしている
- ・ 落ち着くまで延期
- ・ 遠出はできなくても近くでできるだけ体験学習ができるように考慮する。また、この先行動制限が解除されたときに備えて、予約できるところは予約を入れてすぐに再開できるように準備している。
- ・ YouTube 動画の作成と掲載、コロナ感染拡大防止策について検討、防止策を行ったうえでのプログラムの試行
- ・ 遠隔授業の実施、教室・食堂使用の制限、授業中にマスクやフェースガードの使用計画にとどまっている
- ・ 3密回避のための入館者数の制限や展示内容の変更(ハンズオン展示類の撤去、非接触型の展示物への変更)、手指消毒の徹底など
- ・ 対面での接触なく、各自で自然を楽しむための見どころマップを作り、配布している。生き物情報や、予定していた環境学習イベントの内容を、職員が実施した様子をウェブで配信した。
- ・ 内容の精選
- ・ 郵送や学習日を設け、学習課題を渡している。
- ・ 休止して解除を待つしかない。
- ・ 週一で教材配布日を設定した。



- 既に再開 大学:25、学校:7、団体・NPO/NGO:各 3、官公庁・社会教育施設:各 2、自営業: 1
- 1ヶ月以内 学校: 6、社会教育施設: 3、大学・NPO/NGO:各 2、研究機関・官公庁・自営業:各 1
- 3ヶ月以内 大学:19、学校:3、学生・団体:各 1
- それ以上 大学:4、学生・研究機関・NPO:各 2、学校・団体:各 1
- めどなし 大学:7、NPO/NGO:2、学生:1



“Q5：活動中止・延期の回数”で“1～10回”と回答した人の活動再開時期の内訳を見る。活動の再開時期が
 ”3. 3ヶ月以内”……………33%
 ”4. それ以上”……………12%
 ”5. 再開のめどは立っていない”……8%
 と過半数を超え、活動再開に苦労している状況が分かる。

Q14. 緊急事態宣言解除後の活動（教育や研究）の方法について見直す必要がある場合、具体的にお書きください。（例：プログラムの対象年齢を変更する） N=67

【 】内のキーワードが含まれている回答を抽出。重複あり。

■【オンライン】をキーワードに抽出

- ・ 野外活動や、三密を作る可能性があるプログラムの実施をなるべく控える。・ オンラインでできる活動は、なるべくそちらに切り替える。
- ・ オンラインでも可能な授業、プログラムを開発していく。
- ・ オンラインを通じた意見交換や講演会などを積極的に開催又は参加
- ・ どうしても3密を避けられない環境なので、授業のやり方自体を考え直す必要があると考えています。平常授業とオンライン授業の良さを合わせたハイブリット型の授業ができればと思っています。
- ・ 教育はオンラインを基本にして、保護者や学生が参加・受講の仕方を選択できるようにする。自然体験等の活動は隣接する都道府県内で少人数での活動を基本とし、大人数での長距離移動は控えるようにする。
- ・ 書類を少なく、オンラインでのやりとりを増やす、ツールを拡充させるなど、新たな仕事様式に移行できるように、古参の認識を変えるのが一番必要を感じている。
- ・ オンライン（ビデオ会議等）の活用
- ・ 講座やワークショップにオンラインを取り入れる
- ・ オンラインの活用
- ・ オンラインによるコミュニケーションの機会を増やす
- ・ onlineを活用したやり方を積極的に導入したい。

■【人数】をキーワードに抽出

- ・ 対象や人数、宿泊をどうするか、食事をどうとるか、その中でインタラクションの仕方、学びの追求の仕方、などなど、あらゆることですね。
- ・ 教育はオンラインを基本にして、保護者や学生が参加・受講の仕方を選択できるようにする。自然体験等の活動は隣接する都道府県内で少人数での活動を基本とし、大人数での長距離移動は控えるようにする。
- ・ 一度に集まる人数を減らす工夫、PCなどを使う場面と体験活動の場面をどのように組み合わせていくかを見直す必要を感じる。
- ・ 活動については募集人数を減らす。大勢で行うものを避けて、少人数でゆったり自然を楽しむ内容にする。研究については個々で進められる者を優先して実施していく。
- ・ 当面はこれまでに参加したことのある登録メンバーのみの活動とし、人数も少なくし、密集を避けるよう、実施する。一般募集での再開は未定。
- ・ プログラムのスタイルや対象人数の見直し
- ・ 参加人数を制限する。展示は、さわれないように工夫する。WEBを活用して遠隔での実施を工夫。

■【対面・面接】をキーワードに抽出

- ・ 対面授業時の対策を工夫する
- ・ 不特定多数を対象とした対面事業の自粛、職員の働き方の見直し
- ・ 整備したLMSの積極的な活用(面接授業に全て戻さず、遠隔授業も併用できる形にしたい)
- ・ 対面でのインタビュー調査はどうしようかと模索中。
- ・ 対面式の調査や指導などは遠隔授業やアンケート調査に切り替えることを予定している。
- ・ 面接授業の運営方法、ICTの活用、

■【調査】をキーワードに抽出

- ・ 実地調査は今年度は無理、来年に回すしかない。
- ・ 学生の卒業研究は、遅れたり調査ができなくなった分、計画を修正する。
- ・ 暗闇での密接が避けられない天体観測会の開催方法の再検討。合宿のように実施している野外生物調査の実施方法の再検討ほか。
- ・ 調査をwebアンケート等への切り替え
- ・ 対面でのインタビュー調査はどうしようかと模索中。
- ・ 対面式の調査や指導などは遠隔授業やアンケート調査に切り替えることを予定している。
- ・ 現地調査ではなく、ウェブ上等での調査にする。

■【地域】をキーワードに抽出

- ・ 主な事業は、学校や地域次第なので未定。

- ・ これまで行ってきた環境学習プログラムや体験学習の中で何が本当に必要なかを改めて見直し、学校の授業時間は短くなくても必要最低限の内容を担保する。学校で全てをになうのではなく、地域と環境学習をさらに共有していく仕組みを考えたい。
- ・ 異業種の人の移動を、人材バンク的にシステム化する取り組みの他、持続可能な地域社会構想の中に、災害時に個人々の持つ能力別データバンクなどを作成して置く必要があるのではないかと考えている
- ・ フィールドワークの対象地域での COVID-19 対応がどのようになっているのか、今後すりあわせていく必要がある。そのため、ここでは即答できない。

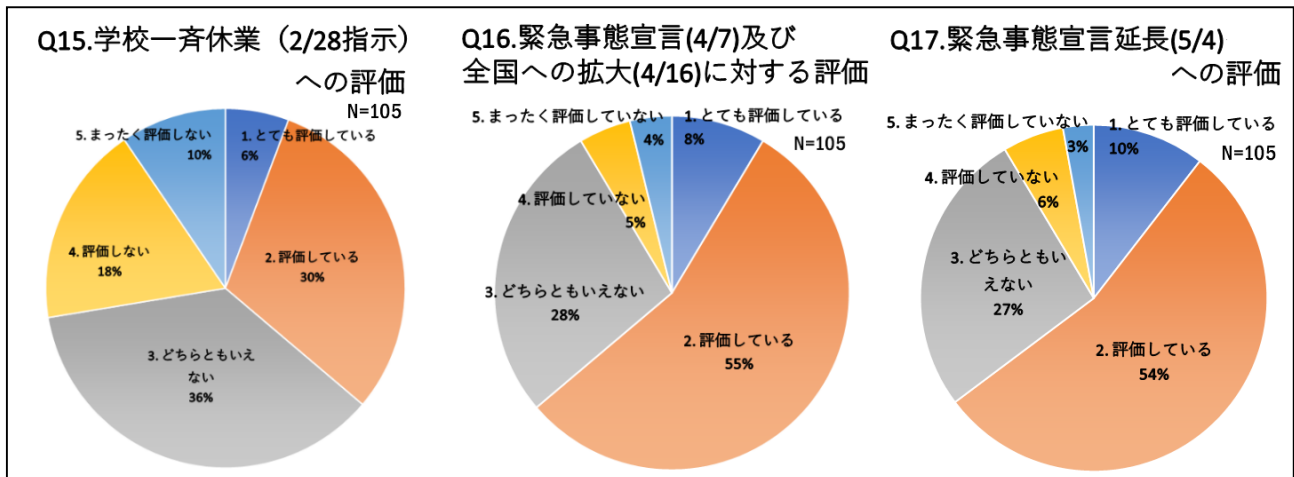
■【密】をキーワードに抽出

- ・ ・野外活動や、三密を作る可能性があるプログラムの実施をなるべく控える。 ・オンラインでできる活動は、なるべくそちらに切り替える。
- ・ 暗闇での密接がさけられない天体観望会の開催方法の再検討。合宿のように実施している野外生物調査の実施方法の再検討ほか。
- ・ どうしても3密を避けられない環境なので、授業のやり方自体を考え直す必要があると考えています。平常授業とオンライン授業の良さを合わせたハイブリット型の授業ができればと思っています。
- ・ いわゆる3密にならないように工夫した教室環境をつくる。
- ・ 三密を避けるための工夫。例えばグループ活動でなく、個別活動を増やす等。
- ・ 野外、室内を問わず密にならないようにしなければならない。
- ・ 当面はこれまでに参加したことのある登録メンバーのみの活動とし、人数も少なくし、密集を避けるよう、実施する。一般募集での再開は未定。
- ・ 車でフィールドに移動する際に三密を避ける工夫が必要。

■その他の回答。(これまで一度も抽出されていない回答)

- ・ 海外との共同研究について、先方の状況が非常事態継続中のため、現在、全く見通しが立たない状況となっている。(1年間研究を中断するか検討中、、、ただし、予算面では延期はほぼ不可。)
- ・ ネットを利用した活動と、従来の活動方法を組み合わせた教育活動を模索する
- ・ 協同的な学習をやむなく減らして伝達型の割合が多くなっています。
- ・ 年間の学習計画全体を再検討し、特別活動を大幅に減らした年間計画と成る予定。
- ・ 行政との連携
- ・ 今のところなし
- ・ 新型コロナ防止の目線でのプログラムの変容
- ・ 危機が完全に解消されない限り、再会には躊躇する。
- ・ 演習・実習の方法を再検討
- ・ 条件付きの施設開館として、大型催事やワークショップを自粛しています。
- ・ 体験授業における「実験」の導入は取りやめ。
- ・ 学校(特に、義務段階)の学齢主義・課程主義を見直す。
- ・ 一度に集まる人数を減らす工夫、PCなどを使う場面と体験活動の場面をどのように組み合わせていくかを見直す必要を感じる。
- ・ 秋以降の講座やプログラムの実施日程の調整
- ・ 代替プログラムを考える、方法を再検討する、実施時期をずらす
- ・ 新しい生活のガイドラインに沿った内容とする。
- ・ 特になし
- ・ WEBによるコミュニケーションの制約を補う方法を開発する必要がある
- ・ 主催プログラムの定員減、プログラム実施の際に各種防止策を実施する予定(参加者同士の距離、マスクの着用、近距離にならないようなプログラムを実施する(複数人で共同で行うプログラムの見直し)、道具の配り方を変える(複数人で使用はNG、備品は各自に取ってもらう方式にetc)、プログラム備品の消毒の実施、検温の実施、渡航歴などを問う問診票のようなものを実施前に記入してもらうなど)
- ・ 実習を伴う実践研究の進め方の工夫
- ・ 接触をさけるやりかたの工夫。
- ・ 教室の定員管理
- ・ 研究視点、方法の修正
- ・ 屋内プログラムの休止、参加者数の削減、体験用教材類の共有の禁止など
- ・ すでに書いたことなどです。工夫はたくさんあります。
- ・ 授業時数が足りなく、予定していたプログラムの一部を行わないこととした。
- ・ 覚悟を新たにする。
- ・ プログラムの開催時間短縮、開催場所の変更(できるだけ野外に)、対象年齢見直し、道具を使わない工夫など。参加者には感染拡大防止のためのチェックリストなどをつくり、参加を判断してもらう。
- ・ 文科省のガイドラインにしたがって活動する。
- ・ 時数の削減と指導の見直し
- ・ ICTの活用が不可欠となる。

■国の方針に対する評価



“Q15：学校一斉休業” に対する評価は「とても評価・評価」合わせて36%に留まっており、「評価しない・まったく評価しない」が計28%。学校一斉休業については厳しい評価をされる方がほぼ4人に1人。

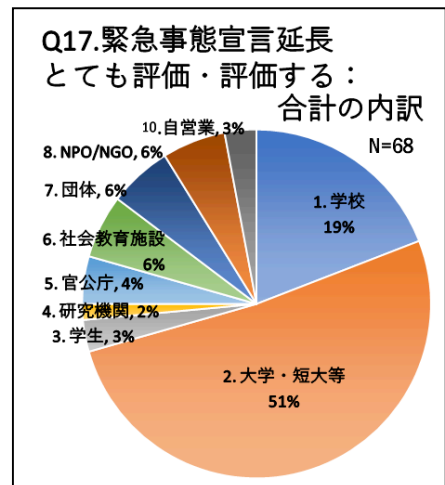
“Q15：学校一斉休業への評価” の内「評価しない・まったく評価しない」合計の内訳

大学：17、学校：4、NPO/NGO：3、研究機関：2、
学生・団体・自営業：各1

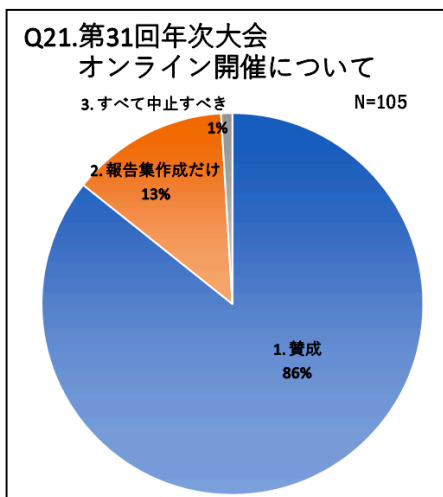
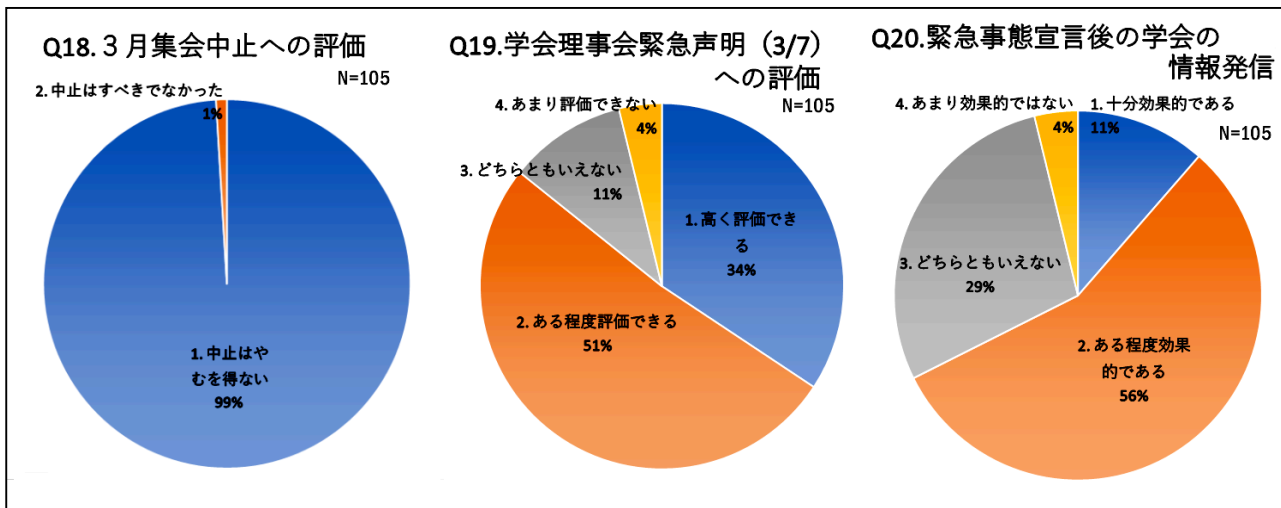
「学校一斉休業」に対する評価の内容として、“Q8：学校一斉休業の影響”とおなじく、次の二点が考えられる。

- ①：「学校一斉休業」そのものについての評価。
 - ②：「学校一斉休業」の指示が突然だったことに対する評価。
- この二つのケースが考えられるが、その比率は今回調査ではわからない。

“Q16:緊急事態宣言・その全国拡大”は63%、“Q17:その延長”は64%が「とても評価・評価」しており、同じような傾向を示している。



■学会の対応に関する評価など



- 1. 賛成である
- 2. 報告集などの作成だけでよい (オンラインでの開催は不要)
- 3. すべて中止すべきである

(本件連絡先)
 日本環境教育学会新型コロナウイルス感染症(COVID-19)緊急研究プロジェクト
 E-mail: covid-19_p at jsfee.jp
 ※at を@に変換してお送りください。